

令和 6 年 4 月 26 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01756

研究課題名（和文）統計的犠牲情報と個人的犠牲情報の複合効果：リスク情報提供の枠組みづくりに向けて

研究課題名（英文）Combined effect of statistical and case-based victim information: Toward a framework for providing risk information

研究代表者

中谷内 一也（Nakayachi, Kazuya）

同志社大学・心理学部・教授

研究者番号：50212105

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,600,000円

研究成果の概要（和文）：適切なリスク情報提供の枠組み構築に向けて、リスク認知やリスク対策の有効性認知に及ぼす、マクロな統計情報と個人に焦点化する事例情報の複合効果を検証した。一連の調査や実験の結果は、改めて事例情報の影響力の強さを示すものであり、同時に、統計情報の影響が微弱なものでしかないと明らかにした。いったん事例情報によってリスク認知や対策の有効性認知が形成されると、その後、代表性の高い統計情報を与えられてもほぼ修正されることはない。2種の情報複合に明示的な利点はなく、特定事例に基づくリスク認知と定量的なリスク評価との親和性の悪さを助長したリスクガバナンスが必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

事例情報に統計情報を付加することには認知への影響という観点では特別な利点は見いだせない。長い社会的認知の研究の中で、事例情報は統計情報よりの人の判断に強く影響すると言われていたが、本研究はリスクガバナンスの文脈の中で、統計情報には人々の認知の修正機能がないことを明らかにしたことに学術的な意義がある。リスクとは将来の見通しを“定量的”に表現するものである。しかし、本研究結果は、事例情報の偏りが人の判断・意思決定を大きく歪めてしまい、定量的な情報では是正されないという問題点を明らかにした。そういった問題点を踏まえたリスク情報環境の構築という方向性を提示したことに本研究結果の社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：Toward a framework for providing risk information, the combined effects of statistical information and case-based information on perceived risk, as well as perceived effectiveness of risk countermeasures, were examined. The results of a series of surveys and experiments repeatedly demonstrate the strong influence of case-based information, while at the same time revealing that statistical information has little effect on people's perceptions. Once risk perceptions and perceived effectiveness of countermeasures were formed by case-based information, they were little modified by subsequent statistical information representative of the whole. There is no explicit benefit in combining the two types of information, and risk managers must understand the incompatibility between risk perception based on specific cases and quantitative risk assessment.

研究分野：社会心理学

キーワード：リスク認知 リスクコミュニケーション リスクガバナンス

1. 研究開始当初の背景

災害や事故など様々なリスクを伝える表現方法は、個人に焦点化した事例情報とマクロな状況を伝える統計情報の2つに大きく分けられる。このことはリスク対策の有効性を表現する場合でも同様である。これら2種の情報のうち、受け手の判断や意思決定に強く影響するのは事例情報であるとされてきた。生々しい個別事例の影響力を検証した1970年代以降の社会的認知研究の知見や Identifiable Victim 効果がその根拠とされる。そして、近年、事例情報が統計情報よりも判断や意思決定に強く影響することは、二重過程理論によって説明されている(Slovic, 2007)。これは私たちの思考モードがシステム1(自動的に素早く働き、感情経験や連想により直感的な評価を行う。個別事例や具体的映像、ナラティブに基づき事態を了解する)とシステム2(意識的に開始され、根拠や論理により分析的な評価を行う。統計量や数値、抽象的なシンボルに基づき事態を了解する)から構成されるという基盤理論であり、即座に行動を動機づける機能はシステム1が優越するという。すなわち、ナラティブを伴う個別事例である事例情報の処理にはシステム1が機能し、一方、統計情報の処理にはシステム2が機能すると考えられ、このことが事例情報が統計情報よりも反応への影響力において優越する理由とされる。

2. 研究の目的

上述のように事例情報は統計情報よりも個人の判断や意思決定、さらにはリスク認知やリスク対応行動にもより強く影響するとされてきた。しかし、リスク情報やリスク対策の有効性についてメッセージを提供する場合、事例情報か統計情報かのどちらかしか利用できないという制約はない。素朴に考えれば、事例情報によってある個人がひどい目にあっていることを知り、さらにそのような悲劇が高頻度で起こっていることを統計情報によって伝えられれば、事態が深刻であるという理解が一層強まってもおかしくはないだろう。あるいは、事例情報によって特定のリスク対策が機能してある住民が生き延びたことを知り、そういったケースが多数見られることを統計情報によって理解すれば、そのリスク対策の有効性をより深く把握できるだろう。すなわち、従来の研究枠組みである「事例情報か統計情報か」という二項対立ではなく、統計情報に事例情報を複合させることで、よく情報を伝えられた(well-informed)リスク情報提供の枠組みを構築できるのではないか。もしそうであれば、事例情報と統計情報の複合提示は情報提供のひとつの基本形態となり、今後のリスクコミュニケーションのあり方にも影響するだろう。

一方、数少ない事例情報と統計情報を複合させた研究の1つである Small et al. (2007)は、事例情報によって高められた飢餓に直面する少女への援助行動が、そのような苦境にある人が大量に存在することを示す統計情報により、一層高まるのではなく、逆に、低下してしまうことを報告している。つまり、事例情報に統計情報を複合させることは、対応行動をかえって抑制してしまうのかもしれない。

以上のように、事例情報と統計情報の複合効果はこれまでよく分かっていない。そこで、本研究プログラムは、事例情報に統計情報を複合させた場合の、リスク認知やリスク対策の有効性認知への影響を中心に検討し、リスク情報提供の新たな枠組みを構築することを目的とした。

3. 研究の方法

研究はオンライン調査や対面事件など様々な方法により実施したが、基本形は、様々な災害やハザード、あるいはそれらへの対策をとりあげ、「事例情報、統計情報、事例と統計の複合情報」を参加者間独立変数として設定し、「リスク認知や対策の有効性認知、行動意図」などを従属変数として設定するものである。

これまで、新型コロナ、大量飲酒、地震による避難生活、交通事故(あおり運転)、児童虐待、食品衛生(アニサキス中毒)、子どもの貧困、動物虐待、リスク対策としての緊急地震速報、等を材料としてとりあげて、オンライン形式での調査・実験、対面での実験を行ってきた。すべてについて詳細を報告することは紙幅の制約上できないので、以下は新型コロナについてのオンライン実験、および、緊急地震速報の有効性についての対面実験の方法と成果を報告する。

(1)新型コロナのリスクを題材としたオンライン実験

2020年9月中旬にオンライン実験を行った。個人的事例情報条件(以下、個人条件とする)では、母親が新型コロナウイルスに感染して亡くなった娘の体験記を提示した。統計的情報条件(以下、統計条件とする)では4月から8月にかけての5ヶ月分の感染者数、および、死亡者数の推移をまとめた表を提示した。個人的事例と統計的情報の複合条件(以下、個人+統計条件とする)ではそれら両方を提示した。個人条件の内容は関東地方に住むAさんの経験談としているので、実験は東京在住の住民を対象とした。

主な従属変数は各種リスク認知項目であるが、それらに加えて、各情報提示スタイルがリスクの伝え方としてどの程度良いと評価されるかについても測定した。

実験参加者 Web調査会社であるクロスマーケティング社にモニター登録している東京都在住の20歳代から60歳代の成人男女を参加者とした。男性140名、女性160名が実験に参加し、

平均年齢は 45.8 歳 (SD = 13.5 歳) であった。

実験デザイン 1 要因 3 水準 (参加者間) デザインであり、個人条件、統計条件、個人 + 統計条件の 3 条件を設けた。個人条件で提示した情報は、「以下にお示しする文章をよく読んで後の質問にお答え下さい。」という導入に続き、関東在住の A さんが母親を新型コロナウイルスによる肺炎で亡くした経験を述べるものであった。内容は、発熱があり、かかりつけ医にみてもらったが肺炎ではないと診断され、血の塊のたんが出て保健所に自宅待機を指示されたこと、救急車を呼んだ時には既に自力歩行ができず、そのまま入院、陽性診断が下され、入院から 6 日目の電話で死亡時刻を告げられたこと、さらに、家族は濃厚接触者なので見舞いにも行けず、火葬にも立ち会えなかったことなどが記されていた。統計条件では、「新型コロナによって死を迎える人、また、感染している人は下の表のように推移しています。よくご覧の上、後の質問にご回答ください。」との導入に続き、感染者数、死亡者数の大幅拡大状況を示す Figure1 を提示した。個人 + 統計条件では上述の個人条件で提示した情報に続き、「このような形で新型コロナによって死を迎える人、また、感染している人は下の表のように推移しています。よくご覧下さい。」とのつなぎの文章を挿入して、Figure1 を提示した。

各月末時点での新型コロナの感染者と死亡者の累計人数 (厚生労働省オープンデータより)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
感染者数	14,485 人	16,973 人	18,721 人	36,088 人	68,088 人
死亡者数	415 人	892 人	973 人	1,010 人	1,295 人

Figure1 実験で提示された統計情報

質問項目 各条件での情報提示に続き、一連の質問への回答を求めた。まず、リスクを構成する主要な 2 つの要素である「確率」と「重篤さ」についての認知を測定するため、以下の文章を提示し、7 段階リッカート尺度 (まったくそう思わない: 1 点 ~ 非常にそう思う: 7 点) 上に回答を求めた。

1. 自分が新型コロナに感染する可能性がある
 2. 自分が新型コロナに感染して深刻な状態に陥る可能性がある
- 続いて、リスク認知の 2 因子モデル (Slovic, 1987) に基づき、恐ろしさ因子、未知性因子に対応した 16 項目を設定し、同様の尺度上に回答を求めたが本報告では割愛する。
- さらに、情報の伝え方について感情的か理性的かを各 1 項目で尋ね、続いて、情報提示がリスクの伝え方としてどれくらい良いものと評価されるかを 3 項目で測定した。
19. 感情的にリスクを伝えている
 20. 理性的にリスクを伝えている
 21. リスクの伝え方としてすぐれている
 22. リスクの伝え方として好ましい
 23. リスクはこのように伝えるべきである

(2) 緊急地震速報の有効性に関する対面実験

2023 年 12 月上旬に対面実験を行った。地震リスクへの対策の 1 つとして緊急地震速報がある。その有効性に関する情報を提示し、事例情報と統計情報の複合効果について検討した。

用意した事例情報は 2 種あり、ある住民が緊急地震速報によって防護行動をとったことを、その人の顔写真と氏名、年齢とともに示すポジティブ事例、緊急地震速報を受信しても動けないまま揺れが来たことを同様に描写するネガティブ事例であった。統計情報は「2021 年 10 月 7 日の首都圏地震を対象に住民調査を行った結果、緊急地震速報を受信した住民 3000 人のうち防護行動をとったのは 217 人である」という内容であった。

主な従属変数は緊急地震速報の有効性認知項目であるが、加えて、緊急地震速報を使うことについての政策支持、緊急地震速報受信後の行動意図についても測定した。

実験参加者 実験・調査参加者の仲介斡旋業務を行うエイジェック社を通じて関西在住の 20 歳代から 60 歳代の成人 108 名の参加者を得た。内訳は男性 57 名、女性 52 名であり、平均年齢は 45.0 歳 (SD = 14.2 歳) であった。

実験デザイン デザインは 4 (提示順序: 参加者間要因) × 3 (測定: 参加者内要因) の混合計画であった。いずれの参加者も事例情報と統計情報を提示されたが、その順序は「ネガティブ事例 統計 (Negative case - statistics condition)」「ポジティブ事例 統計 (Positive case - statistics condition)」「統計 ネガティブ事例 (Statistics - Negative case condition)」「統計 ポジティブ事例 (Statistics - Positive case condition)」の 4 種あり、参加者はいずれかに無作為に配分された。従属変数の測定は情報提示前 (Time 1: ベースライン)、1 つ目の情報提示後 (Time 2)、2 つ目の情報提示後 (Time 3) の 3 回あり、その変化量を比較することで情報の複合効果を検討した。

質問項目 3 回の測定で共通して、緊急地震速報の有効性、政策支持、行動意図をそれぞれ 3 項目で尋ねた。回答はすべて 6 段階リッカート尺度 (まったくそう思わない: 1 点 ~ 非常にそう思う: 6 点) で求めた。

1. 緊急地震速報はあなたの防災に役に立つと思いますか。
2. 緊急地震速報は地震からあなたの命を守ることができると思いますか。

3. 緊急地震速報は地震によってあなたが負傷することを防げると思いますか。
4. 日本の財政は悪化し、さまざまな領域で予算不足の困難に直面しています。あなたは緊急地震速報に国の予算をかけるべきと思いますか。
5. 技術開発が多くの分野で求められていますが、すべてを行うことはできません。あなたは緊急地震速報の開発を優先的に推進してほしいと思いますか。
6. 緊急地震速報システムの維持には人の手当やメンテナンス費用を必要とします。そのような負担を踏まえても、緊急地震速報は今後も維持すべきだと思いますか。
7. 私は緊急地震速報に気づいたら、ただちに自分の身を守る行動をとるだろう。
8. 私は緊急地震速報に気づいても、そのまま身構えて揺れを待つだけだろう。
9. 私は緊急地震速報に気づいたら、まずは携帯やテレビの速報を確認しようとするだろう。

4. 研究成果

(1) 新型コロナのリスクを題材としたオンライン実験

Table1 リスク認知に関する評定平均値

	個人条件	統計条件	個人+統計条件	F値	p値
1. 感染する可能性	5.20 (1.23)	4.46 (1.54)	4.91 (1.35)	6.24**	.002
2. 深刻になる可能性	4.78 (1.34)	3.91 (1.53)	4.49 (1.54)	7.80***	.001
確率+深刻合成変数	9.98 (2.38)	8.36 (2.79)	9.40 (2.57)	8.54***	<.001
確率×深刻合成変数	26.00 (11.85)	8.37 (11.48)	23.23 (11.79)	7.88***	<.001

カッコ内はSD, **<.01, ***<.001

Table1 に示すように、最初の従属変数である感染可能性について、操作の主効果は有意であり、Bonferroni の多重比較の結果は個人条件が統計条件を有意に上回ることを示していた($p < .01$)。個人+統計条件は、平均値は統計条件よりも高いが、有意なレベルには達していない($p = .101$)。他の組み合わせにも有意差はなかった。個人的犠牲情報だけを受け取ると、統計情報だけを受け取るよりも、自分の感染可能性を高く評価するという結果であったが、本研究の主要な検討課題である個人+統計条件が他の2条件を上回るのか、という点については、そのような結果は得られなかった。2つ目の従属変数である感染した場合の深刻さについても操作の効果は有意であり、多重比較の結果、個人条件と個人+統計条件が統計条件を有意に上回ったが(個人 vs 統計 $p < .001$; 個人+統計 vs 統計 $p < .05$)、個人+統計条件が個人条件を上回ることにはなかった。つまり、リスク概念を構成する主要2要素に関して、事例情報と統計情報の複合提供により、それぞれの単独情報提示よりも評定値が高くなるという結果は得られなかった。ただ、本研究の主要課題である、「深刻さと確率(頻度)の両要素をカバーする事例+統計情報の枠組みがリスク認知により強くインパクトを与えるのではないか」という考えを検証するには、深刻さと確率を分離して評価への影響を調べるのではなく、両者を合成したリスク認知変数で検証すべきとも考えられよう。そこで、感染可能性評価と深刻さ評価の2変数の合計値を求め、それを従属変数として分析を行った。しかし、その結果(Table1)もこれまでと同様で、個人条件と個人+統計条件は統計条件を有意に上回ったが(それぞれ $p < .001$; $p < .05$)、個人+統計条件と個人条件の間に有意な差はみられなかった。感染可能性評価と深刻さ評価の2変数の積を従属変数とする分析も行ったが、有意差が確認されたのは、個人条件が統計条件を上回ることだけであった($p < .001$)。以上より、個人的犠牲情報と統計的犠牲情報との複合効果は確認されず、個人的犠牲情報が統計的犠牲情報よりも強い脅威を感じられるという Identifiable Victim 効果に整合的な結果のみが見出された。

Table2 伝え方についての評価

	個人条件	統計条件	個人+統計条件	F値	p値
19. 感情的な伝え方	3.76 (1.52)	3.47 (1.46)	3.60 (1.48)	0.79	.455
20. 理性的な伝え方	4.06 (1.38)	4.16 (1.37)	4.44 (1.30)	1.77	.172
伝え方評価合成変数	3.67 (1.17)	3.81 (1.17)	4.26 (1.26)	5.25**	.006

カッコ内はSD, **<.01

伝え方の評価 (Table2)の感情的、理性的という評価に関しては有意な結果はみられず、個人的犠牲情報だから感情的、統計的犠牲情報だから理性的ということはなかった。残りの「すぐれた」「好ましい」「こう伝えるべき」3項目は高い内的一貫性がみられたので($r = .95$)、合成変数を作成した。平均値をTable2の最下行に示すが、ここにみられるように、個人的犠牲情報と統計的犠牲情報の両方を含む個人+統計条件が最も高く評価されていた。多重比較の結果、個人+統計条件は個人条件の評価を上回った ($p < .01$)。ただし、個人+統計条件と統計条件の差は5%水準では有意なレベルに達しなかった($p = .059$)。すなわち、情報提供スタイルとしては、個人的犠牲情報と統計的犠牲情報を複合することで、個人的犠牲情報だけを提供するよりも高く評価されたが、統計情報だけを提供する場合との比較では、やや高く評価される傾向にあるとい

う程度の評価差にとどまった。

実験結果から、(1)Small et al.(2007)の言うような、個人の気胸を表現する事例情報に統計情報を加えることで、評価が抑制されることはなかった、(2)しかし、事例情報に統計情報を加えても、複合効果はなく、事例情報単独と同程度の評価に留まることが多い、といえる。

(2)緊急地震速報の有効性に関する対面実験

3回の測定において、有効性評価に関する3項目に高い内的整合性が見られたので($\alpha = .88 \sim .93$)、3項目の平均値を求めて分析を行った。結果をFigure 2に示す。Figure 2-aを見ると、ベースライン(Time 1)からネガティブ事例情報の提示(Time 2)によって有効性評価が有意に低下していることが分かる。その後に統計情報を提示されても(Time 3)評価は変化していない。最初の事例情報は有効性評価を変えるが、続く統計情報に影響がないことは、事例がポジティブであったFigure 2-bでも同様であり、Time 2で評価が高まったものの、Time 3にかけて有意な変化は認められない。一方、最初に統計情報を与えられたFigure 2-c,dではTime 2においてベースラインからの変化はなく、Time 3のポジティブ、ネガティブの事例情報に応じて評価値が低下、ないしは上昇している。以上の結果は、統計情報がリスク対策の有効性認知に与える影響力はなく、事例情報によって形成された有効性認知はその後、統計情報が与えられても修正されないことが示唆された。

政策支持も3項目の内的整合性が高かったので($\alpha = .89 \sim .95$)平均値を求めて分析したが、いずれの主効果、交互作用にも有意な結果はみられなかった(提示順序: $F(3, 104) = 1.23, p = .304, \eta^2_p = .034$), 測定 ($F(1.45, 150.75) = 1.39, p = .249, \eta^2_p = .013$), 交互作用 ($F(4.35, 150.75) = 2.10, p = .078, \eta^2_p = .057$)。

身を守る行動意図については測定の主効果は有意でなかったものの($F(1.63, 169.68) = .99, p = .360, \eta^2_p = .009$)、提示順序の主効果 ($F(3, 104) = 3.91, p = .011, \eta^2_p = .101$)と交互作用は有意であった ($F(4.90, 169.68) = 2.90, p = .016, \eta^2_p = .077$)。単純主効果検定の結果、最初に事例情報を受けた場合にポジティブ-ネガティブ間で有意差があり($p < .001$)、その後、統計情報が与えられてもその差が継続した。他の2項目の行動意図は主効果、交互作用ともに有意ではなかった(揺れを待つ提示順序、測定、交互作用は $F(3, 104) = .98, p = .406, \eta^2_p = .027$; $F(1.58, 163.92) = .97, p = .364, \eta^2_p = .009$; $F(4.73, 169.92) = .86, p = .506, \eta^2_p = .024$ 、速報確認は $F(3, 104) = 1.31, p = .275, \eta^2_p = .036$; $F(1.61, 167.20) = .40, p = .624, \eta^2_p = .004$; $F(4.82, 167.20) = .91, p = .475, \eta^2_p = .025$)。

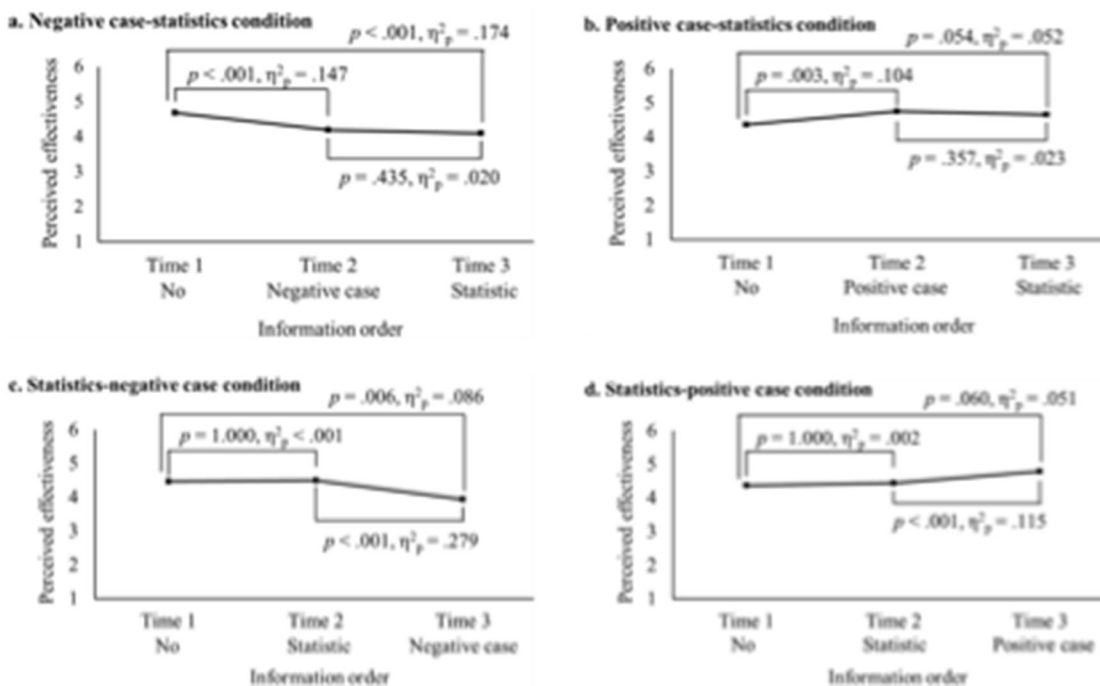


Figure 2

一連の成果は、全体として事例情報がリスク認知やリスク対策の有効性認知に強く影響することを示す一方、統計情報を複合させてもその修正は期待できないことを明らかにするものであった。これはリスクガバナンスの基本方針に深刻な課題を突きつける。というのは、リスクとは統計を用いて定量的に社会全体の将来見通しを評価し、それに基づいた意思決定によって被害の削減と便益の向上を図るツールだからである。一方、事例情報は必ずしも被害や有効性の全体像を表現するものではなく代表性を担保できない。にもかかわらず、人々が特定事例に基づく場当たりの判断をしがちで統計情報を処理しようとしなれば、リスク評価を活用できる情報環境はどのようにデザイン可能か、今後も包括的なアプローチが求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 6件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Nakayachi Kazuya, Ozaki Taku, Shibata Yukihide, Yokoi Ryosuke	4. 巻 27
2. 論文標題 A comparison of perceived effectiveness of preventive behaviors against COVID-19 between the public and medical experts: Not so different in means, but in distributions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Health Psychology	6. 最初と最後の頁 1267 ~ 1272
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1359105321999701	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Nakayachi Kazuya, Yokoi Ryosuke	4. 巻 8
2. 論文標題 Are more behavioral measures perceived as less effective against COVID-19?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Translational Issues in Psychological Science	6. 最初と最後の頁 341 ~ 351
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1037/tps0000321	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中谷内一也	4. 巻 20
2. 論文標題 被害情報が災害への準備姿勢とリスク認知に及ぼす影響：事例情報と統計情報の組み合わせ効果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 災害情報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中谷内 一也	4. 巻 30
2. 論文標題 リスク評価が不安を煽る？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 リスク学研究	6. 最初と最後の頁 89 ~ 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11447/jjra.SRA-0344	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nakayachi Kazuya, Ozaki Taku, Shibata Yukihide, Yokoi Ryosuke	4. 巻 27
2. 論文標題 A comparison of perceived effectiveness of preventive behaviors against COVID-19 between the public and medical experts: Not so different in means, but in distributions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Health Psychology	6. 最初と最後の頁 1267 ~ 1272
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1359105321999701	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakayachi Kazuya, Yokoi Ryosuke, Goltz James	4. 巻 105
2. 論文標題 Human behavioral response to earthquake early warnings (EEW): Are alerts received on mobile phones inhibiting protective actions?	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 104401 ~ 104401
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijdrr.2024.104401	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

[学会発表] 計3件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中谷内一也
2. 発表標題 人々のリスク認知の特質
3. 学会等名 龍谷大学 犯罪学研究センター 政策評価ユニット公開研究会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 横井良典・中谷内一也
2. 発表標題 事例情報と統計情報の組み合わせ効果の検討 - 緊急地震速報の有効性評価に着目して -
3. 学会等名 日本社会心理学会第64回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 柴田侑秀・中谷内一也
2. 発表標題 事例情報と統計情報の組み合わせ効果の検討 - バイク運転中の煽り運転被害に着目して -
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第60回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 中谷内 一也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 192
3. 書名 リスク心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関